

統合に向けた各国立大学法人における検討状況

H30.9.26国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議(第1回)資料より

	法人名	目指している 統合の時期
1	国立大学法人岐阜大学 国立大学法人名古屋大学	32年度
2	国立大学法人静岡大学 国立大学法人浜松医科大学	33年度
3	国立大学法人小樽商科大学 国立大学法人帯広畜産大学 国立大学法人北見工業大学	34年度
4	国立大学法人奈良教育大学 国立大学法人奈良女子大学	34年度

※各法人において公表しているもの

北海道内国立大学法人の経営改革の推進

H30.10.24国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議(第3回)資料より

北海道の現状 ■ 全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行する「地域の存亡に関わる状況」に直面

- 北海道経済・産業の課題
 - 農 農林水産業の持続的な成長
 - 商 中小企業・地域商業の活力再生
 - 工 観光立国北海道の推進
 - 健康・医療・環境・エネルギー産業等創造
 - 工 ものづくり産業・食関連産業の振興
 - 農 海外への食品輸出の拡大・ビジネス創造

社会生活に実際に役立つ学問「実学」を担う三大学の役割は極めて重要



教育研究機能を強化するため、経営改革を推進して北海道の未来に貢献

国立大学法人 小樽商科大学

◆ 社会の各分野において指導的役割を果たす人材育成、実践的ビジネス教育推進

- ・学生収容定員 2,159人
- ・教員数 122人 事務職員等 72人
- ・予算 3,272百万円(運営費交付金1,428百万円)



国立大学法人 帯広畜産大学

◆ 「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献

- ・学生収容定員 1,246人
- ・教員数 129人 事務職員等 90人
- ・予算 4,797百万円(運営費交付金2,820百万円)



国立大学法人 北見工業大学

◆ 基礎学力を有し、科学技術、地域社会、国際社会へ貢献できる人材育成を推進

- ・学生収容定員 1,908人
- ・教員数 132人 事務職員等 97人
- ・予算 4,437百万円(運営費交付金2,475百万円)



平成34年4月に経営統合して新法人設立（経営組織と教学組織の機能分担）

【経営改革ビジョン】 社会に開かれた経営体制を構築し、社会のニーズに即して三大学の教育研究機能を強化することにより、北海道経済・産業の発展に貢献する。

法人の長・理事(役員)

国立大学法人北海道連合大学機構(仮称)

経営協議会

経営

- 複数の役員は、経済界・産業界等から招聘
- 三大学の経営機能・業務の集約による合理化・効率化
- 経営協議会は、国立大学の多様なステークホルダーの意見を反映させる構成

【予算編成・配分】【多様な財源確保】【財務・法務・監査総括】【外部資金を活用した資源の再配分】等

教学

小樽商科大学

学長
【評議会】

教学

帯広畜産大学

学長
【評議会】

教学

北見工業大学

学長
【評議会】

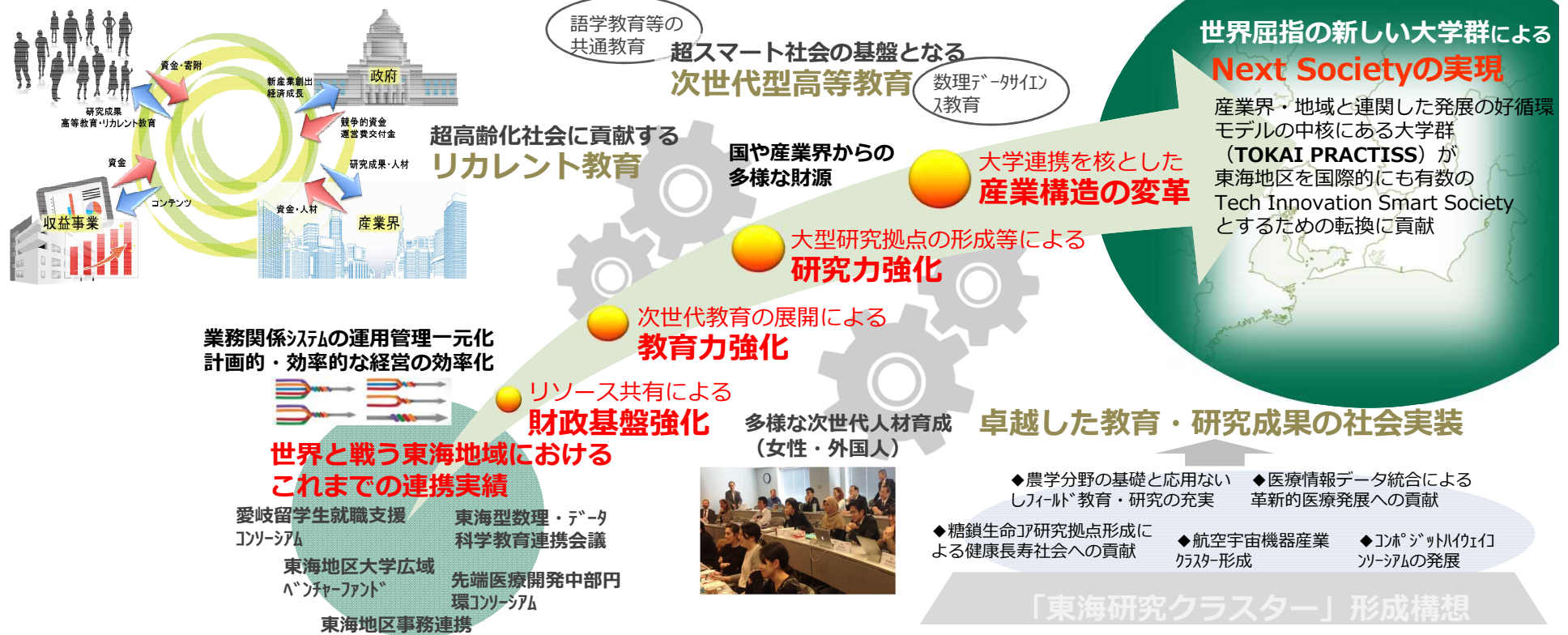
文理融合

● 三大学の分野融合型教育システムの開発

● 三大学共同の産学連携体制の構築

農工連携

東海国立大学機構（仮称）構想による新しい大学モデルとNext Societyの実現



第1段階（第3期中期目標・中期計画期間）
：準備期間を含めて2019～2021年度末まで

◆一法人複数大学の国立大学法人東海国立大学機構（仮称）を設立（2020年度新法人設立を目指し、両大学間及び関係機関との協議を迅速に進める）

【ガバナンス体制や経営システムの確立】

- 戦略的な経営システムの確立
（法人の長は法人全体の経営について責任を有し、新法人設置の目的に従って法人全体の戦略策定や予算全体的取りまとめ、総合的な調整等を図る。学長は、法人全体の戦略の下で行われる各大学の教育研究活動をはじめとする各種活動の全般について責任を有する 等）
- 事務合理化・経営資源の効率的活用
- 運営（支援）組織の一体化
- 産学連携施策の強化
- ブランディング強化
- 経済界からの支援の更なる充実
- 先進的な教員評価・学内リソース配分の実現

【TOKAI-PRACTISSのプラットフォーム形成と構想の精緻化、関連セクター間での合意形成】

- 地域経済界、国、地方自治体等との地域創成検討プラットフォーム構築

【主な協働事業の基盤確立と事業開始】

<教育> <研究> <国際・産学連携>

第2段階（第4期中期目標・中期計画期間前半：～2024年度末まで）

【第1段階で確立させたTOKAI-PRACTISSの基盤を元に活動を実質化】

- 大学改革の一層の促進 等

第3段階（第4期中期目標・中期計画期間後半：～2027年度末まで）

【機構の評価（自己評価、外部評価）と今後の課題の洗い出し→解決策の実行 等】

地域の中核拠点としての機能強化による新たな大学の再編(案)

再構築に基づく機能強化(国際競争力、地域活性化、人材育成)による地域・社会との連携

静岡大学
浜松医科大学
作成資料

地方自治体

地域社会

地域中小企業

グローバル企業

密接な連携

地域社会に開放された
知の拠点として連携

新国立大学法人

医、光・電子、医工連携、次世代自動車、ビッグデータ、A 持続可能な地域社会システム アジア地域との教育研究交流

浜松キャンパス、浜松医科大学を中心とする大学(仮)

静岡キャンパスを中心とする大学(仮)

浜松医科大学

静岡大学

3年後

地域の知の拠点として機能を強化するために、アンブレラ方式(一人複数大学方式)に基づき、新国立大学法人の下に、静岡大学静岡キャンパスを中心とする大学(静岡市)と、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする大学(浜松市)を設置し、より地域活性化、国際競争力の強化を促進する。

大学等連携推進法人(仮称)

参加する大学等の機能の分担及び教育研究や事務の連携推進を目的とする一般社団法人 ※文部科学大臣認定

社員

社員

社員

参画

参画

参画

静岡・浜松の
新国立大学法人

公立大学法人

学校法人

5年後

新国立大学法人、地域の公立大学法人、学校法人等が参画し、静岡県エリアの真の知の拠点として連携強化を目指す

奈良教育大学と奈良女子大学の連携概要と基本設計

